

## 検証シート

年度	令和4年度
委員会名	総務委員会
提言項目	1 災害時の避難所対応について
具体的内容	<p>① 誰もが安心して過ごせる避難所を運営するに当たり、女性への配慮が必要なことから、女性の視点を取り入れた防災ハンドブックの作成を検討すること。また、障がい者など配慮が必要な方への対策を講ずること。</p> <p>② 災害時にはプライバシーの確保のほか、コロナ禍の影響で、避難所の密を避ける手段として、車中泊での避難を選ぶ被災者が多くなることが想定されることから、車中泊避難の受け入れの対応を検討すること。</p> <p>③ 地域住民による避難所開設・運営を目指すためには、地域の防災意識向上を図ることが必要であり、実災害を想定した地域の防災訓練を定期的に行うことが有効であることから、地域主体の防災訓練を支援すること。</p> <p>④ 現在の情報伝達手段の充実に併せ、ハザードマップをより身近に分かりやすく活用するために、災害関連情報をインターネット上で簡単に閲覧できるWeb版ハザードマップの作成を進めること。</p>
提言後の取り組み及び現状	<p>① 令和5年度末に発行予定の新しい総合防災マップでは、地域のハザード情報に加えて防災に必要な情報を掲載する予定です。その中において、備蓄する物品の例示、避難時や避難所での注意点などで女性の視点を取り入れて進めております。また、配慮が必要な方への対策として、小中学校体育館などの基幹収容避難所においては、プライベートテント、簡易ベッド、段ボール間仕切り、車いす用のマンホールトイレなどを備蓄しています。さらに令和5年度には、避難所環境を良好に保つため、避難所で使用する衛生管理機器等の提供に関する防災協定を締結しました。</p> <p>② 津波を伴う地震の場合は、原則徒歩での避難となりますが、風水害の場合は、事前に避難できることから車での避難を選択する方もおり、その中でも、近年の災害事例から車中泊避難を選択される方は一定数いるものと考えています。車中泊避難を受け入れる場所としては、主に小中学校のグラウンドや公園などをその候補地としております。また、民間が所有する駐車場な</p>

	<p>ども車中泊避難に活用できるよう民間事業者等と防災協定を締結しております。さらに、令和5年2月に本田技研工業株式会社鈴鹿製作所、同年8月に株式会社ダイナムと車中泊避難の受入れ等に関する協定を締結しております。なお、車中泊避難の運用等は、災害の状況や避難所運営など地域に合わせて検討していくものと考えております。</p> <p>③ 地域主体の防災訓練への支援は、防災研修会の申込みとして市役所の窓口等で随時受け付けております。令和5年度上半期（4月～9月）には、地域等の防災訓練や防災研修など47回（参加者合計2,871人）支援しています。また、地元の住民、建設業協会、医師会、防災協定締結先団体等と協力して市が主催の椿地区地震防災訓練を開催し、550人の参加をいただいています。</p> <p>なお、防災訓練や防災研修などの機会をとらえて令和4年度に配備しました避難所開設・運営オリーブボックスを用いた避難所の開設・運営訓練も行っております。</p> <p>④ 現在の情報伝達手段の充実としては、令和4年度から市政情報を配信している鈴鹿市公式LINEを活用して、ハザードマップ、鈴鹿市の天気、雨量、気象警報、避難所検索、川の水位、土砂災害情報などを提供しております。また、災害関連情報をインターネット上で簡単に閲覧できるWeb版ハザードマップは、令和5年度末の公開に向け準備を進めております。</p>
委員会の意見等	<p>段ボール間仕切りやプライベートテントの備蓄数を増やし、避難所の設備をより充実させ、避難される被災者のケアに努めてほしい。また、プライベートテントと防犯ブザーをセットにして備蓄しておくことで避難者の安心にもつながる。</p> <p>車中泊での避難を選択される被災者が多いことが予想されるため、車中泊に特化した訓練を実施してほしい。</p> <p>Web版ハザードマップについて、一つのマップを見れば、雨量や河川の水位など様々な情報が確認できるような構成を検討してほしい。</p> <p>市公式LINEを活用した防災情報の提供は非常に有効であるため、その周知を進めるとともに、活用方法について、さらに充実を図ってほしい。また、「備蓄品検索」というメニューがあるが、文言が分かりづらいため、文言の修正を検討してほしい。</p> <p>情報伝達に関して、災害時に基地局で停電が起り、通信手段が途絶えることが想定されるため、避難所等のWi-Fi環境設備の整備を進めてほしい。</p>

## 検証シート

年度	令和4年度
委員会名	総務委員会
提言項目	2. 消防力の向上について
具体的内容	<p>①令和8年度からの津市、鈴鹿市、亀山市の消防指令業務の共同運用に向けて、市域境界付近の災害に対して各市が所有する車両を有効に活用できるような対応を整えるとともに、減員の対象となった職員に対して、再配置の計画や複雑多様化する消防業務に対応するため専門性の高い新たな人材育成が行えるように、課題点を検証し、着実に準備を進めること。</p> <p>②DXの推進に向けて、本市の課題などを検証するとともに、先進地の状況を調査するなど、行政手続きのオンライン化、キャッシュレス化、ペーパーレス化の導入を進めること。</p>
提言後の取り組み及び現状	<p>① 津市、鈴鹿市、亀山市の消防指令業務の共同運用に向けて</p> <p>■災害対応能力の向上 消防通信指令業務の共同運用に伴い、災害情報を一元管理することから、これまで以上に速やかに、市域境界付近の災害に対する広域応援・受援が可能な体制を構築し、災害対応能力が強化されます。</p> <p>■初動体制の強化（ゼロ隊運用） 地域特性から、市域境界付近の災害に対し、災害発生場所を管轄する消防署所の部隊の出動が困難な場合には、火災、救急、救助を問わず、直近の消防部隊が相互に応援・受援可能な体制を構築し、初動体制を強化することで、消防行政サービスが向上します。</p> <p>■職員の効率的な運用及び職員・組織の活性化 消防通信指令業務の共同運用に伴い、高度で専門性の高い通信指令関係職員の効率的な運用が可能となり、3市で45人在籍している指令関係職員は、24人で運用することができます。</p> <p>また、新たな部署が創設されることにより、3市間の人事交流や情報交換など、広い視野を持った職員の育成や組織の活性化が図れます。</p> <p>■地域全体の消防力の向上 消防通信指令業務の共同運用に伴う各市の人員効果は、</p>

	<p>警防部門（消防隊、救急隊等）やこれまで困難であった専門性の高い機関への長期研修など、人材育成も含めて、各市で必要とする部署へ再配置することにより、地域全体の消防力の向上が図れます。</p> <p>② DXの推進に向けて</p> <p>国が運用するマイナポータルサイトを利用し、火災予防分野における各種手続きの電子申請の運用を開始します。</p> <p>■届出の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防訓練計画書</li> <li>・ 防火管理者選任解任届出書</li> <li>・ 消防計画作成届出書</li> </ul> <p>■スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 準備期間 令和6年1月中旬から3月下旬まで</li> <li>・ 運用開始 令和6年4月1日から</li> </ul>
委員会の意見等	<p>消防指令業務の共同運用について、四日市市など北勢地域との共同運用も検討してほしい。</p> <p>オンライン化、キャッシュレス化などのDXの推進は今後も重要となってくるため、しっかりと進めていってほしい。</p>